

経済・社会

2025.03.28 20:00

第12代 NATO 事務総長が語る「レッドライン」と「リーダーシップ」

井関庸介 | Forbes JAPAN 編集部



各地で発生している武力衝突や軍事侵攻。一部の大国における政策の不確実性が増し、経済の不安定化や国際秩序の変容など、世界が複雑さを増すなか、地政学・地経学的リスクが高まっている。こうした状況下で、各分野のリーダーたちには、どのような舵取りが求められるのだろうか。

アナス・フォー・ラスムセン氏は、デンマークの首相を3期務めたのち、2009年8月から2014年9月まで北大西洋条約機構（NATO）の事務総長として欧米の集団安全保障体制の強化に努めた経験をもつ。現在は、自身が2014年に設立した戦略アドバイザリーファーム

「Rasmussen Global（ラスムセン・グローバル）」を率い、国際的な政治、経済、安全保障に関する問題について、政府や企業に対して戦略的なアドバイスを提供している。

2025年3月上旬、ラスムセン氏は都内でForbes JAPANのインタビューに応じ、デンマーク首相やNATO事務総長といった要職を務めた経験を踏まえた世界情勢分析、求められるリーダーシップ、イノベーションの価値について語った。

——2016年に出版されたご著書『The Will to Lead: America's Indispensable Role in the Global Fight for Freedom（率いる意志：世界的な自由のための闘いにおける米国の必要不可欠な役割）』（未邦訳）の序文で、まさに今、世界各国で起きている紛争や衝突の背景を指摘されてい

ます。出版されたのは、ロシアがクリミアを併合してから2年後、米大統領選挙の直前のことでした。ドナルド・トランプ大統領の初当選は想定外だったのかもしれませんが、それ以外のほぼすべてを予見していたように思えます。トランプ政権が2期目を迎えた現在の世界情勢をどのように見えていますか？

アナス・フォー・ラスムセン（以下、ラスムセン）：『The Will to Lead』を書いたのは、米国の世論が変化していると感じたからです。米国の国民に世界情勢に関与し続けてほしい、という私からの願いから生まれています。残念ながら、その声は届きませんでした。初めて選出されるや、トランプ大統領はある種の孤立主義的な外交を始めました。ただ、1期目では完全なトランプ主義政策を追求できませんでした。なぜなら、当時のトランプ大統領は、私が「古典的な共和党の外交政策」と呼ぶ枠組みに頼らざるを得なかったからです。しかし、今始まった彼の2期目はまったく異なるものになるでしょう。

——政府や議会の仕組みと内情を理解したので、今度は準備ができているということですね。

ラスムセン：ええ、十分に準備ができています。ですから、我々は今、地震につながるかもしれないペースで起きている地殻変動を目の当たりにしているのです。私は現状についてそう考えています。だからこそ、欧州は立ち上がらなければなりません。自立しなければいけないのです。支援が必要になっても、米国からの自動的な支援を当てにすることはできません。同じことが、日本といった米国の同盟国やパートナーにも当てはまると思います。

トランプ大統領は「Transactionalist（取引至上主義者）」です。自由や民主主義といった諸原則を気にかけているかもしれませんが、彼にとって中国やロシアのような大国と交渉をするほうがより重要なのです。今日の世界は、強力な国々がより小さく弱い国々を差し置いて決定を下すような「New World Order（新しい世界秩序）」に近づいているのかもしれませんが、つまり、ワシントン、北京、モスクワの3つの権力中枢が世界を分割するでしょう。我々はその新しい世界秩序に対抗しなければなりません。

——その新しい世界秩序に対抗するには、例えば NATO 加盟国が多い欧州はどうすればいいのでしょうか？

ラスムセン：欧州が、欧州自身にもっと投資することです。欧州はこれまでずっと、その豊かな生活を旧態依然とした仕組みに依存してきました。ロシアからの安いエネルギー、中国からの安いモノ、米国からの安い安全保障です。それはもはや機能していません。私たちは自分たちの安全保障にもっと投資しなければなりません。そのためにも防衛投資を倍増させるべきだと思います。

NATO は、すべての同盟国が GDP の少なくとも 2% を防衛に投資すべき、という目標を掲げて

います。私はそれを GDP の 4% に倍増させるべきだと考えています。具体的には、将来のロシアの攻撃からウクライナを守る安全保障として、ウクライナに平和維持活動を展開することを提案すべきです。それが欧州にできる現状の対応でしょう。

——あなたは早くから、この種の集団安全保障の重要性を訴えてきたと思います。そして、フランスのエマニュエル・マクロン大統領に見られるように、立ち上がらなければならないという危機感を行動に移す人がようやく出てきました。欧州は今、重要な転換点を迎えているのでしょうか。

ラスムセン：まさに、決定的な瞬間に立ち会っています。最近、マクロン大統領がフランスの核能力を欧州に配備する選択肢に関心を示しました。これこそ地殻変動ですよ。数年前には考えられなかったことです。しかしマクロン大統領は今、欧州はもはや自分たちを守れるのは自分たちだけだと認識しています。そして、欧州にはフランスと英国の 2 つの核保有国があります。私は、英国とフランスが欧州と協力し、核兵器をロシアに対する抑止力の一部として使用できるようにすると予測しています。

——少し話を戻し、米国の外交姿勢についてお尋ねしたいと思います。米国は歴史的に、国際協調主義と孤立主義を繰り返してきました。今回の外交方針も性質的には再調整に近いもので、過去のパターンに従っているのでしょうか。またこうした政治的な混乱には、米国によるヘゲモニー（覇権主義）に衰退の兆しが表れているのでしょうか？

ラスムセン：興味深い考えですね。ただ、「アメリカ第一主義」が昔からある考えだという点は重要です。トランプ大統領が初めてではありません。第一次世界大戦前夜には、米国第一主義が活発化しています。最終的に、米国は、破局を避けるために第一次世界大戦に参戦しなければならないことを悟りました。また第一次世界大戦後と第二次世界大戦前、二つの戦争の間でも、米国では米国第一主義が拡大していました。

彼らは実際に「America First Committee（米国第一主義委員会）」を設立しています（編集部註：1940 年設立の米圧力団体。米国の第二次世界大戦への参戦に反対し、孤立主義を主張した）。この委員会は 1941 年に日本が真珠湾を攻撃したとき、活動を停止しました。そして第二次世界大戦後、ハリー・トルーマン大統領は、教訓を学ばなければならない、米国第一主義は機能しないと悟りました。だからこそ彼は、多国間機関と国際法にもとづく新しい世界秩序を確立したのです。

それらすべてが米国によって監督されていました。そして、ジョージ・W・ブッシュまでのすべての歴代大統領は、党派に関係なく、民主党と共和党の両方がその世界法を支持し、その原則を遵守したと言えるでしょう。ところがバラク・オバマ大統領は、米国の世界的なリーダーシップの価値を疑い始めたのです。

そしてトランプ大統領が現れたことにより、米国第一主義のイデオロギーが復活しました。なので、行ったり来たりしていると言えるでしょう。まず米国第一運動があり、その後、米国民はこれが悪い戦略だと気づき、協調主義へ移行しています。そこで問題は、「今回は一時的な米国第一運動なのか？」ということです。私には、4年で終わるように思えません。おそらく、欧州は自立する必要があるという教訓を学ぶことになると思います。米国のアジアの同盟国も同じ教訓を学ぶことになるのではないのでしょうか。

——オバマ大統領がシリアへの攻撃を躊躇した時が、歴史における決定的な転換点の一つかもしれないと述べていますね。

ラスムセン：バッシュール・アル＝アサド政権は保持していた化学兵器を使用しました。それまで米国政府は、「Red Line（レッドライン）」を超えた場合はシリアを攻撃すると明言していましたが、法廷にもち込むことに方針転換しています。

——ご著書の中で、これを「致命的なためらい」と表現し、ロシアや中国をはじめとした国々に対して誤ったシグナルを送ってしまったと述べています。転換点がこの時点にあったとすれば、メディアはトランプ政権の外交政策に焦点を当てすぎているのでしょうか。なぜなら、ご指摘のように、オバマ大統領の時代にすでに米国の及び腰の外交姿勢が始まっていた可能性があるからです。この点についてはどうお考えになりますか？

ラスムセン：それはとても重要な点です。仮に敵がレッドラインを超えたときに然るべき対応を取らなければ、間違ったシグナルを送ることになるからです。その敵は、それを付け込める弱みという誤った見立てをするかもしれません。まさにロシアやシリア、そしてすべての独裁者たちがしたことです。彼らは、米国側からのいかなる反応もなしにレッドラインを超えても大丈夫だと判断しました。新しい例として、米国によるアフガニスタンからの壊滅的な撤退を挙げることができます。

これは、独裁者たち、とりわけプーチン大統領が読み違い、「よし、バイデンは弱い。アフガニスタンから軍を撤退させれば、その状況を利用してウクライナを攻撃できるはずだ。反撃はないだろうから」と考えるに至った別の例でした。我々が歴史から学んだ教訓とは、米国が撤退すれば悪者が埋める空白が残るということです。そして差し出がましいようですが、抑止力を強化するため、日本が国際的な協調枠組みに関われるよう憲法を改正することは日本にとって有益だと思います。



——NATO と日本とで協調すべきという話もあったかと。

ラスムセン： ええ、そうです。2013年に、私は NATO の代表として来日し、故・安倍晋三元首相と私とでパートナーシップ協定に署名しました（編集部註：「日本・北大西洋条約機構（NATO）共同政治宣言」）。これは、日本・NATO 間の協力関係における画期的な合意文書です。そして翌 2014 年、安倍首相はブリュッセルの NATO 本部を訪問し、北大西洋理事会で演説しました。私たちは重要なステップを踏み出し、今日、日本と NATO の協力は強化されています。

——「レッドライン」は極めて重要な論点に思えます。例えば中国が台湾に対してどこまで踏み込むことができるか、そこにも一線があるかと。この問題は、日本にとって今後数年間で非常に重要なテーマになりそうです。現状、私たちは台湾との関係を深めようとしながらも、中国が超大国化していく中で、距離感を測り、隣国としてどう付き合っていくべきか模索しています。日本がより真剣に関与しなければならなくなった時、レッドラインにはどういったものが想定されるのでしょうか。

ラスムセン： まずは、ウクライナの話から始めましょう。国際社会は、日本が非常に高いレベルでウクライナに経済支援を行っているのを見てきました。そして、私は日本が引き続きウクライナへの支援を維持することを心から願っています。ウクライナはそのお金が必要ですし、

プーチン大統領やトランプ大統領、そして他の人々に対して、ウクライナは孤立していないという明確な政治的シグナルになるからです。

日本のウクライナへの継続的な支援は、和平プロセスにおいて重要な役割を果たすと思います。さて、台湾についてですが、それは明らかに日本にとってバランスの問題です。私は近い将来、中国が台湾を直接侵攻するとは予想していません。現時点で中国にそれを実行する力がないからです。それに、中国は現在、国内問題にも忙殺されています。それでも時々、台湾近海での軍事演習、領空侵犯、封鎖、または封鎖の試みなどが見られます。

日本が台湾周辺での軍事演習や封鎖を阻止するうえで、積極的な役割を果たせるとは思いません。しかし、もし中国が台湾に対して直接攻撃を仕掛けた場合、私は米国と、そのアジアのパートナーの連合が直ちに反応することを期待しています。日本、オーストラリア、ニュージーランドといった国々ですね。

——米英豪の安全保障「AUKUS（オーカス）」との協力の話も出ていますね。あなたはマルチラテラル（多国間）合意を強く支持してきたので、国同士が互いを頼れるネットワークを構築すべきだとお考えでしょう。ところが現状では、ドナルド・トランプ大統領はバイラテラル（二国間）協定を好むように見えます。これは日本だけでなく、米国の他の同盟国にとっても憂慮すべき事態です。日本はこの状況をどのように乗り切るべきだとお考えですか？

ラスムセン： 私は依然として、多国間合意にもとづいた国際秩序を信じています。しかし、明らかに米国のアプローチに変化が見られます。私は常に米国を自由世界のリーダーだと考えてきました。米国を国際的な法と秩序を維持する“世界の警察官”であると思ってきたのです。でも、もしその“警察官”が定年退職をすれば、誰かがその空白を埋めなければなりません。そこで、私が提唱したいのは「D5（デモクラシー・ファイブ）」と呼ばれる枠組みです。欧州連合（EU）、カナダ、オーストラリア、韓国、そして日本です。これらの国々が民主主義的価値を強く共有することで、互いに協力関係がいつそう深まるのではないのでしょうか。また、国際協調には変わらず大きな利点があり、必要であればトランプ大統領なしでも可能であることを示すべきです。EUはインド、オーストラリア、その他の国々と自由貿易協定を速やかに締結すべきでしょう。私たちは長年自由貿易協定について交渉してきましたが、締結に至っていません。民主主義国間の協力を強化し、投資を増やす必要があります。それが私の考える今後の道筋です。

——どの時代も政治は難しいものです。しかし思うに、あなたが国会議員時代を過ごした1970年代～1990年代、そしてデンマークの首相を務めた2000年代と比べ、今日の政治的なアクター（主体）には、NGO（非政府組織）やNPO（非営利組織）、多国籍企業、テクノロジー企業、そして選挙で選ばれた公職者のように振る舞っているビリオネア（億万長者）までおり、政治の世界が複雑化したように思えます。現在の政治の世界をどうぞ覧になり、また次世代は

新しい世界秩序にどのように対応すべきでしょうか？

ラスムセン： おっしゃる通り、政治の世界は複雑化しています。そして、ソーシャルメディアの成長は、出発点としては大きな利点だと考えています。なぜなら、ソーシャルメディアは公共における議論を民主化したからです。誰もが自分の意見を表明できるようになりました。その反面、ファクトチェックがされないため、あらゆる種類の陰謀論や偽ニュースを拡散されてしまいます。これには多くの要素がありますが、基本的に、この混乱した世界を乗り切るには、強力で確固たる政治的リーダーシップが不可欠なのです。

明晰なビジョン、明確な目標、それを追求するための明瞭な戦略をもつ政治的リーダーがいなければ、人々は混乱するでしょう。突如として現在の世の中では、何が真実で、何が偽りかが分からなくなってしまいました。そして、私が「Relativism（相対主義）」と呼ぶものの増大も見られるでしょう（編集部註：絶対的な真理や価値基準は存在せず、すべては相対的な関係性の中で意味をもつとする考えかた）。つまり、ある価値を別の価値と等しいと考えることです。しかし私の世界では、他の価値よりも優れた特定の価値が存在します。少なくとも、それが私の見解です。だからこそ、私の政治家人生を通して、私は常に明確であろうと努めてきました。人々は、私がどの方向に進んでいるのかを正確に知っています。少なくとも、現在のような混乱した世界を乗り切るうえで、それは非常に重要な要素だと思います。

——少なくとも方向性を明確に示されている、ということですね。そうすれば、他の人も足並みを揃えられます。あるいは意見の相違もあるかもしれませんが、そうした多様性は民主主義においてはふつうのことです。

ラスムセン： そういうことです。現代の世界はとても複雑です。しかし、メッセージは明確で理解しやすいものでなければなりません。説明できないことは、擁護できません。それが私の基本的な考えかたです。首相として、また事務総長としても、もし受け取った文書を私が理解できなかったとしたら、一般の人々も理解できない可能性が高いでしょう。

そうした理由から、メッセージが相当に明確になるまで手を入れました。メッセージで伝えたいのは何か、を明確にするのです。現代の世界におけるコミュニケーションでは、これは極めて重要な部分だと思います。明瞭であること、一貫性があること、そして自分の目標と進むべき方向を一般の人々にはっきりと示すことです。

——それが、ロシアや中国のように政治体制が異なる他の国々に対して、我々は民主主義を守ろうとしている、というメッセージになるわけですね。

ラスムセン： 民主主義を守るだけでなく、民主主義を促進するのです。私の考えでは、自由な社会に住み、民主主義の恩恵を享受している我々は、その理念を他の国々にも広める義務があ

ります。しかし今日、最も重要なのはまずは民主主義を守り、擁護することです。

——ご著書の中に、その内容の要諦を表す箇所があります。「おそらく普遍的な自由民主主義の夢に対する最大の脅威は、自由民主主義そのものの内部から生じる。世界の自由民主主義国は、ほとんどすべての点で世界の専制国家よりもはるかに優れている。しかしただ一つ、『率いる意志』という点を除いては」というものです。この箇所は、民主主義の長所と短所を的確にまとめているように思えます。今こそ、「リーダーシップ」を再定義する時期なのかもしれません。

ラスムセン： 私は、リーダーシップがすべてだと考えています。民主主義国家では、時に民主主義の原則の強さや価値について疑念を抱いてしまうことがあります。この自己疑念もまた、我々の弱点の一部なのです。だからこそ、自由、民主主義、資本主義の強さを信じ、メッセージを明確にする必要があります。自国民を鼓舞することも重要ですが、専制国家に対して、彼らの考えに対抗する準備ができていることを示すことも重要です。

もし自由を犠牲にすれば、平和を得ることはできます。しかし、それでは真の意味での平和と自由とは言えません。私は平和を望みますが、それは平和と自由であるべきです。そして、それは専制国家に送るべき極めて明確なメッセージになります。



2025年3月、ウクライナの和平交渉について首脳会談を行った同国のボロディミル・ゼレンスキー大統領（左）、キア・スターマー英首相（中央）、エマニュエル・マクロン仏大統領（右）
Justin Tallis - WPA Pool / Getty Images

——創設者兼会長を務める地政学アドバイザー企業「ラスムセン・グローバル (Rasmussen Global)」について伺えれば。各国政府や多国籍企業に提言をされていますが、具体的にはどういった活動をされているのでしょうか。例えば、ウクライナのポロディミル・ゼレンスキー大統領と緊密に連携され、アルメニアとも協力されています。ロシアの脅威、または潜在的な脅威にさらされているこれらの国々が独立を守るために、どのような助言をされるのでしょうか？

ラスムセン：ラスムセン・グローバルは、私が2014年にNATO事務総長を退任した際に設立されました。その目的は、民主主義国家と、民主主義国にある企業が、困難な地政学的状況乗り越えるのを支援することです。アルメニアは我が社の顧客の一つです（編集部註：2023年3月以来、ラスムセン・グローバルはアルメニア政府に協力している）。同国はロシアに長く支配されてきました。アルメニアの領土には今でもロシアの軍事基地があり、最近までロシア人が国境管理を行っていました。アルメニアは歴史的にロシアに依存してきたのです。現在の政府は他の国々、特にEUなどのより民主的な国々との関係を多様化したいと考えています。私の具体的な役割とは、アルメニア政府に対し、EUとの関係を強化する方法について助言することです。

そしてもちろん、ウクライナにも同じように提言をしています。日本の外務省とも協力していますし、台湾とも協力しています。私が「Front line states（最前線国家）」と呼ぶ、独裁国家と隣接する国々です。主権国家の顧客とは別に、民間企業、防衛企業にも助言をしています。欧州の防衛企業、エネルギー企業、大手宇宙企業、金融機関などです。防衛産業は近年、明らかに成長しているビジネス領域です。

——デンマークの首相を3期も務められましたね。在任中、製薬会社や医療機器メーカーが集まる「Medicon Valley（メディコンバレー）」のような産業クラスターの構築を試みています。前任者や後任者もこうしたテクノロジーハブを育てることで、デンマーク経済を牽引してきたかと。イスラエルの故シモン・ペレス元大統領は、「イノベーションは平和のための素晴らしい手段である」と述べています。アイデアや製品、サービスを共有することで価値観の違いを超えて協力し合える、と。政策面においてイノベーションをどう位置付けていましたか？

ラスムセン：イノベーションは、現代社会の繁栄に欠かせません。メディコンバレーは、デンマークの首都コペンハーゲンとスウェーデンのマルメ周辺に集積している医療クラスターですが、その他にもさまざまな場所があります。そして実際に今日、ノボ ノルディスク ファーマ（Novo Nordisk）は巨大企業に成長しました（編集部註：2型糖尿病治療薬として開発され、肥満治療薬としても注目を集めるGLP-1受容体作動薬「オゼンピック」の製薬会社）。企業価値で測るなら、現在は欧州で最大級の会社です。これは非常に注目に値します。イノベーションを通じていかに富を生み出せるかの実例です。

現在の欧州の問題の一つは、イノベーションの欠如です。私がデンマーク首相だった時、私たちは民間企業と公共部門両方の研究開発投資を大幅に増加させる目標を掲げました。そこで、政府予算の増加分を政府部門の研究開発に充てました。税制優遇措置や他の方法を通じて、民間企業のイノベーションも促進しました。これは絶対に欠かせません。そのためには、人々がスタートアップに投資し、リスクを負う覚悟をもつ必要もあります。

しかし問題は、欧州は例えば米国と比較して、リスクを避けがちである点です。私たちはイノベーションと開発、そして新技術の活用でさらなる努力をしなければなりません。私が日本の人工知能（AI）開発企業データセクションのシニアアドバイザーに就任した理由でもあります。データセクションが、人工知能とAIセンターの設立に焦点を当てているからです。誰もがそれぞれ、イノベーションを刺激するためにできることをすべきなのではないでしょうか。

文 = 井関庸介 写真 = 能仁広之